



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6719 URL http://www.fujitsu.com/jp/fcl/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)倉本 雅晴 (TEL)03-3450-1601  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,861	3.7	446	△5.1	639	66.9	263	248.6
29年3月期第3四半期	35,543	△0.1	470	28.9	382	58.8	75	△84.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 623百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.03	—
29年3月期第3四半期	6.08	5.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,740	3,327	7.8
29年3月期	42,553	2,703	6.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,327百万円 29年3月期 2,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,700	2.1	1,000	0.2	1,100	55.1	800	70.3	54.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	14,629,626株	29年3月期	14,629,626株
② 期末自己株式数	40株	29年3月期	20株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,629,598株	29年3月期3Q	12,447,807株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調に推移する欧米経済に加え、中国や新興国経済においても回復基調となっており、北朝鮮問題など地政学的なリスクはあるものの総じて緩やかな回復基調で推移しております。

日本経済につきましても、生産活動の緩やかな回復に伴い、雇用や所得情勢、企業収益等が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、需要が高水準で推移している車載関連向けに加え、設備投資の活発化により、産業機器向けでも市況が回復傾向で推移しております。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、車載用コントロールユニットやサーマルプリンタで売上減となったものの、リレー、タッチパネルを中心とした物量増や円安傾向で推移した為替の影響もあって、前第3四半期連結累計期間に比べ1,317百万円増となる36,861百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比	
				増減率
スイッチングデバイス部門	15,397	17,027	1,630	10.6%
ヒューマンインターフェースデバイス部門	13,862	14,412	550	4.0%
その他	6,284	5,420	△863	△13.7%
合計	35,543	36,861	1,317	3.7%

(スイッチングデバイス部門)

リレー、コネクタともに売上増となり、売上高は17,027百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(ヒューマンインターフェースデバイス部門)

サーマルプリンタ及びKVMスイッチで売上減となったものの、タッチパネルやキーボード等で売上増となり、売上高は14,412百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが売上減となったことから、売上高は5,420百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

## [地域別の売上]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比	
				増減率
日本	19,120	18,806	△314	△1.6%
アジア	11,776	12,728	951	8.1%
北米	2,139	2,418	279	13.1%
ヨーロッパ	2,506	2,907	400	16.0%
合計	35,543	36,861	1,317	3.7%
(海外売上比率)	( 46.2%)	( 49.0%)		( 2.8%)

(日本)

国内は、リレー、コネクタ、キーボード、タッチパネル等で売上増となりましたが、車載用コントロールユニットやサーマルプリンタで売上減となったことから、売上高は18,806百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(アジア)

アジアは、リレー及びタッチパネルが好調に推移し、売上高は12,728百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(北米)

北米は、車載向けリレーが好調に推移し、売上高は2,418百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、リレー及びサーマルプリンタが売上増となったことから、売上高は2,907百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

損益面につきましては、車載業界向けを中心としたリレー、タッチパネル等の増産効果や円安の影響はありましたが、海外子会社を中心とした人件費の増加や、中国やマレーシア工場から仕入れている製品のアジア通貨高による調達コスト増の影響もあって、営業利益は446百万円（前年同期比5.1%減）にとどまりました。

経常利益につきましては、為替が円安基調で推移したことから、当第3四半期連結累計期間において174百万円の為替差益の計上となり（前第3四半期連結累計期間は133百万円の為替差損）、639百万円の経常利益（前年同期比66.9%増）を計上いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等を375百万円計上したことから、263百万円（前年同期比248.6%増）の利益計上となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、42,740百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、26,701百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金は1,288百万円減少したものの、現金及び預金が1,041百万円、商品及び製品が217百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、16,038百万円となりました。設備投資は1,531百万円、減価償却費は1,571百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し、39,412百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、31,980百万円となりました。主に、短期借入金は303百万円、その他の流動負債は213百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が726百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ646百万円減少し、7,432百万円となりました。一年以内に返済予定の割賦債務の流動負債への振替等によりその他の固定負債が588百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し、3,327百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上263百万円、為替換算調整勘定の増加360百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加し、2,353百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,496百万円の収入(前年同期比1,621百万円減)となりました。収入は主に、税金等調整前四半期純利益639百万円、減価償却費1,571百万円、売上債権の減少1,479百万円、仕入債務の増加620百万円等によるもので、支出は主にたな卸資産の増加285百万円、その他固定負債の減少339百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,542百万円の支出(前年同期比200百万円減)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出1,456百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,023百万円の支出(前年同期比102百万円増)となりました。主に、割賦債務の返済による支出577百万円、短期借入金の減少388百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、一部の海外自動車メーカーで完成車の生産減の傾向が見られるなどのリスク要因はあるものの、これ以外の堅調な車載向けリレーやタッチパネル、好調を継続している産業機器向けの売上増や円安の影響もあって、業績は概ね計画通りに進捗しております。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成29年10月16日に公表した前回公表値を据え置きます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,311	2,353
受取手形及び売掛金	17,419	16,131
商品及び製品	4,719	4,936
仕掛品	774	843
原材料及び貯蔵品	1,322	1,454
その他	1,158	1,065
貸倒引当金	△70	△83
流動資産合計	26,635	26,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,735	2,712
機械装置及び運搬具（純額）	5,565	5,894
工具、器具及び備品（純額）	997	890
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	1,773	857
有形固定資産合計	14,008	14,292
無形固定資産	1,381	1,339
投資その他の資産		
その他	558	436
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	528	407
固定資産合計	15,918	16,038
資産合計	42,553	42,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,567	15,294
短期借入金	13,405	13,101
その他	3,797	3,584
流動負債合計	31,770	31,980
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
役員退職慰労引当金	57	43
退職給付に係る負債	3,397	3,353
その他	1,624	1,036
固定負債合計	8,079	7,432
負債合計	39,849	39,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△10,707	△10,444
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,711	2,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	91
土地再評価差額金	986	986
為替換算調整勘定	△629	△268
退職給付に係る調整累計額	△528	△456
その他の包括利益累計額合計	△7	352
純資産合計	2,703	3,327
負債純資産合計	42,553	42,740



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	35,543	36,861
売上原価	27,718	28,658
売上総利益	7,825	8,203
販売費及び一般管理費	7,354	7,756
営業利益	470	446
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	43
為替差益	-	174
受取ロイヤリティー	36	48
助成金収入	65	39
その他	43	32
営業外収益合計	198	338
営業外費用		
支払利息	90	82
為替差損	133	-
その他	62	63
営業外費用合計	286	146
経常利益	382	639
税金等調整前四半期純利益	382	639
法人税、住民税及び事業税	184	276
法人税等調整額	122	98
法人税等合計	307	375
四半期純利益	75	263
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	263

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	75	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△73
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	△137	360
退職給付に係る調整額	72	71
その他の包括利益合計	△110	359
四半期包括利益	△35	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35	623
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	382	639
減価償却費	1,518	1,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△53	△43
支払利息	90	82
売上債権の増減額(△は増加)	1,107	1,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△655	△285
仕入債務の増減額(△は減少)	2,973	620
固定資産売却損益(△は益)	△13	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	21
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	△10	8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30	△28
その他の流動負債の増減額(△は減少)	101	33
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△75	△339
その他	80	△24
小計	5,456	3,732
利息及び配当金の受取額	53	43
利息の支払額	△90	△82
法人税等の支払額	△304	△248
法人税等の還付額	3	51
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,117</b>	<b>3,496</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△1,456
有形固定資産の売却による収入	726	48
無形固定資産の取得による支出	△258	△133
無形固定資産の売却による収入	-	-
その他	△0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,743</b>	<b>△1,542</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	△388
割賦債務の返済による支出	△885	△577
リース債務の返済による支出	△65	△57
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△920</b>	<b>△1,023</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,465	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,122	2,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のいずれにおいても、当社グループは、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

当社グループで製造する製品群は、いずれも金型加工を軸とした製造過程となっており、製造設備についても、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況等により判断しております。

このように、当社グループでは投資の意思決定については全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

## 3. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
スイッチングデバイス部門	17,097	17,895	23,053
ヒューマンインターフェース デバイス部門	15,606	15,341	20,433
その他	6,704	5,183	8,376
合計	39,408	38,420	51,864
うち輸出 (比率)	18,717 (47.5%)	18,702 (48.7%)	25,084 (48.4%)

## ②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
スイッチングデバイス部門	15,397	17,027	21,237
ヒューマンインターフェース デバイス部門	13,862	14,412	19,219
その他	6,284	5,420	8,207
合計	35,543	36,861	48,664
うち輸出 (比率)	16,423 (46.2%)	18,054 (49.0%)	22,637 (46.5%)

## ③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
スイッチングデバイス部門	7,312	8,474	7,246
ヒューマンインターフェース デバイス部門	6,631	7,110	5,983
その他	1,611	1,278	1,399
合計	15,555	16,863	14,630
うち輸出 (比率)	8,615 (55.4%)	9,717 (57.6%)	8,498 (58.1%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。